

「ビジネス人材育成特区」変更申請新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画 1～3（略） 4 構造改革特別区域の特性 大阪市には、企業の中核機能、研究開発機能等が集積しており、これまで我が国の商品開発センターとして多くの新商品・サービスや企業を生み出すことにより、我が国の経済発展をリードしてきた。 そして現在、産業面では、大阪市域周辺も含めると、ものづくり産業や家電・製薬などの大手企業の集積がある。 さらに、大阪大、大阪市立大といった総合大学に加え、株式会社国際通信基礎技術研究所（ATR）のような最先端の情報通信分野の研究機関も存在する。 これらに加え、大阪市内には、都心部だけで3000社を超えるソフト系IT企業が集積している。 他方、大阪市においても、重点産業分野と位置付けているITに関しては、ソフト産業プラザでITベンチャーの育成に努めるほか、扇町インキュベーションプラザでも、デジタルコンテンツ・ビジネスの育成を図っている。 加えて、本年4月には、国の「ITビジネスモデル地区」として指定を受け、今後ユビキタスネットワークの活用方策を検討していくこととしている。 <u>また、道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。</u> さらに、大阪産業創造館において、内外の研究機関の成果を事業化する産学連携事業に取り組むほか、ビジネスマッチングや交流事業などを通じて新しいビジネスの創造を積極的に支援している。 （略） 5 構造改革特別区域計画の意義 現在のところ大阪市には上記のポテンシャルや支援策を活かす「最先端のIT技術に習熟した人材」、「自ら新しいビジネスを立ち上げる人材」、「それをサポートする専門人材」を体系的に育成できる仕組みが存在しない。 そこで、第一にデジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設</p>	<p>構造改革特別区域計画 1～3（略） 4 構造改革特別区域の特性 大阪市には、企業の中核機能、研究開発機能等が集積しており、これまで我が国の商品開発センターとして多くの新商品・サービスや企業を生み出すことにより、我が国の経済発展をリードしてきた。 そして現在、産業面では、大阪市域周辺も含めると、ものづくり産業や家電・製薬などの大手企業の集積がある。 さらに、大阪大、大阪市立大といった総合大学に加え、株式会社国際通信基礎技術研究所（ATR）のような最先端の情報通信分野の研究機関も存在する。 これらに加え、大阪市内には、都心部だけで3000社を超えるソフト系IT企業が集積している。 他方、大阪市においても、重点産業分野と位置付けているITに関しては、ソフト産業プラザでITベンチャーの育成に努めるほか、扇町インキュベーションプラザでも、デジタルコンテンツ・ビジネスの育成を図っている。 加えて、本年4月には、国の「ITビジネスモデル地区」として指定を受け、今後ユビキタスネットワークの活用方策を検討していくこととしている。 さらに、大阪産業創造館において、内外の研究機関の成果を事業化する産学連携事業に取り組むほか、ビジネスマッチングや交流事業などを通じて新しいビジネスの創造を積極的に支援している。 （略） 5 構造改革特別区域計画の意義 現在のところ大阪市には上記のポテンシャルや支援策を活かす「最先端のIT技術に習熟した人材」、「自ら新しいビジネスを立ち上げる人材」、「それをサポートする専門人材」を体系的に育成できる仕組みが存在しない。 そこで、第一にデジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設</p>

置ることによって、大阪市の重点産業分野であるIT産業の育成等のための最先端のIT技術に習熟した人材の体系的輩出を図る。

同社は、これまでマルチメディアスクールとしてビジネスに直結するIT技術を提供してきたが、新設を予定している専門職大学院の経営にあたってはこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、企業が求めるニーズに適合したウェブデザインやコンピュータグラフィックス、映像作成などのサービスを提供し、さらにそれをビジネスに結びつけることができるITに関するトップクラスの専門技術を持った人材の育成を積極的に進める方針である。

大阪市でも、それ自体が成長性の高い産業であるのみならず、様々な既存産業の効率化にも役立つ「IT関連ビジネスの振興」を重点的に進めることとしており、このような施策目標を効果的に達成するためには、海外でも通用するトップクラスの技術を持った専門人材の確保が喫緊の課題となっている。

そこで、「学校設置会社による学校設置事業」の特例措置を適用し、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置することにより、IT関連ビジネスの強化を担うことができる専門人材が集まり、さらにそうした技術を身につけた人材を輩出できる体制を構築する。

さらに、同社が専門職大学院を開設するとITに関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域のITビジネスの発展に貢献することが期待できる。

こうした高度なIT技術者の育成とともに、市内に集積する多数のIT企業や業務の情報化を目指す一般企業に対して、ITに関する基礎的知識と技能を修得した人材の供給を促進することは、市内企業における高度なIT技術の開発や導入を底辺から支えとともに、将来高度なIT技術者が輩出する基盤ともなることから、体系だったIT技術者の育成として極めて重要である。

一方、ITに関する基礎的な資格試験である初級システムアドミニストレータ試験と基本情報技術者試験には、毎年全国で10万人以上の学生達が資格取得をめざして受験しており、企業側からも有資格者に対するニーズが高いが、合格率は前者で20%台、後者では10%台と低くなっている。そこで、ITに関する基礎的知識と技能を持った人材の育成を促進するため、両試験の大阪での合格率を高める必要がある。

このため、「修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験

置ることによって、大阪市の重点産業分野であるIT産業の育成等のための最先端のIT技術に習熟した人材の体系的輩出を図る。

同社は、これまでマルチメディアスクールとしてビジネスに直結するIT技術を提供してきたが、新設を予定している専門職大学院の経営にあたってはこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、企業が求めるニーズに適合したウェブデザインやコンピュータグラフィックス、映像作成などのサービスを提供し、さらにそれをビジネスに結びつけることができるITに関するトップクラスの専門技術を持った人材の育成を積極的に進める方針である。

大阪市でも、それ自体が成長性の高い産業であるのみならず、様々な既存産業の効率化にも役立つ「IT関連ビジネスの振興」を重点的に進めることとしており、このような施策目標を効果的に達成するためには、海外でも通用するトップクラスの技術を持った専門人材の確保が喫緊の課題となっている。

そこで、「学校設置会社による学校設置事業」の特例措置を適用し、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置することにより、IT関連ビジネスの強化を担うことができる専門人材が集まり、さらにそうした技術を身につけた人材を輩出できる体制を構築する。

さらに、同社が専門職大学院を開設するとITに関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域のITビジネスの発展に貢献することが期待できる。

(略)

第六に、株式会社グロービスによる専門職大学院によって新しいビジネスを立ち上げる人材の輩出を図る。

同社は、これまで主として社会人を対象とする人材育成や企業向け研修事業などのサービスを提供しており、新設を予定している専門職大学院でもこれまで蓄積してきたノウハウを活かし、理論と実践の双方から、企業経営に関するマネジメントに特化した教育・研究を通じて自ら創業する人材や新しいビジネスを立ち上げる人材の育成を進める方針である。

株式会社グロービスが専門職大学院を設置することにより、こうした目的に合致した人材育成事業をより体系的かつ継続的に実施することができる。

さらに、株式会社グロービスが専門職大学院を開設すると創業や新ビジネスの立ち上げに関する第一線の専門的知識を有する人材が

の午前試験を免除する講座開設事業」及び「修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業」の特例措置を適用し、大阪市内の教育機関などにおいて両試験の午前試験を免除する講座開設事業を実施し、両試験の受験者負担を軽減することにより合格率を高め、IT分野における効果的なビジネス人材の育成を促進する。

(略)

第六に、株式会社グロービスによる専門職大学院によって新しいビジネスを立ち上げる人材の輩出を図る。

同社は、これまで主として社会人を対象とする人材育成や企業向け研修事業などのサービスを提供しており、新設を予定している専門職大学院でもこれまで蓄積してきたノウハウを活かし、理論と実践の双方から、企業経営に関するマネジメントに特化した教育・研究を通じて自ら創業する人材や新しいビジネスを立ち上げる人材の育成を進める方針である。

株式会社グロービスが専門職大学院を設置することにより、こうした目的に合致した人材育成事業をより体系的かつ継続的に実施することができる。

さらに、株式会社グロービスが専門職大学院を開設すると創業や新ビジネスの立ち上げに関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の新ビジネスの発展に貢献することが期待できる。

また、デジタルハリウッド株式会社、TAC株式会社、株式会社LCA-I、株式会社グロービスが専門職大学院を、株式会社東京リーガルマインドが大学を設置するにあたっては、大阪市でも経営状況の把握に努めることとするが、万一経営に著しい支障が生じ、又は生じるおそれがあると認められる場合においては、学生の適切な修学を維持できるよう、専門の相談窓口を設け、他校の編入に関する情報などを提供していく。

同時に、株式会社による大学、専門職大学院がより効率的に経営できるよう、校地・校舎の自己所有要件に関する緩和を併せて実施する。

こうした取り組みは、地域のポテンシャルを活かした産業振興施策を、その中心的役割を担う人材の育成を併せて実施することによって、その効果を飛躍的に高めようとするものであり、全国的に先導的な役割を果たすものと考えられる。

大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の新ビジネスの発展に貢献することが期待できる。

また、デジタルハリウッド株式会社、TAC株式会社、株式会社LCA-I、株式会社グロービスが専門職大学院を、株式会社東京リーガルマインドが大学を設置するにあたっては、大阪市でも経営状況の把握に努めることとするが、万一経営に著しい支障が生じ、又は生じるおそれがあると認められる場合においては、学生の適切な修学を維持できるよう、専門の相談窓口を設け、他校の編入に関する情報などを提供していく。

同時に、株式会社による大学、専門職大学院がより効率的に経営できるよう、校地・校舎の自己所有要件に関する緩和を併せて実施する。

こうした取り組みは、地域のポテンシャルを活かした産業振興施策を、その中心的役割を担う人材の育成を併せて実施することによって、その効果を飛躍的に高めようとするものであり、全国的に先導的な役割を果たすものと考えられる。

第七に、学校法人森ノ宮医療学園による医療系大学を設置することにより、高度専門医療人材を育成する。

近年、がん、心臓病、糖尿病など生活習慣病が増加するなど、疾病の早期発見・治療とともに、医療費の軽減にも貢献する健康・予防医療の役割が重要となっており、高度な専門医療人に対する社会的ニーズが高まっている中で、大阪市では道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。こうした取り組みを進めている大阪市にとって、高度専門医療人材を育成する、本市で唯一の医療系専門大学の設立は「健康・予防医療」産学官ネットワークを強化する上で真に意義深いものがある。

同学園は、昭和 48 年の開設以来、本市で 30 年以上にわたって東洋医学における優れた医療人を輩出しており、新設を予定している大学の経営にあたってこれまで蓄積してきたノウハウを活かすことで、医学・医療に関する幅広い知識を有し、かつ人間性への深い洞察力を備えた、高度で質の高い医療人材の育成が期待される。こうした高度な専門医療人材は、医療現場に限らず、スポーツや介護、美容業界などに進出しており、広範囲な健康・予防医療産業の発展への貢献が期待される。

6 構造改革特別区域計画の目標

(略)

(1)「IT ビジネスの振興」

大阪市では、ソフト産業プラザにおける IT ベンチャーの育成、扇町インキュベーションプラザにおけるデジタルコンテンツ・ビジネスの育成に取り組むほか、ユビキタスネットワークのような都市インフラの活用方策も積極的に検討している。

しかしながら、こうした支援策を活用して自ら IT ベンチャーを立ち上げる人材を体系的に育成する仕組みは現在大阪市に存在しない。

そこで、こうした支援策と併せて、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を大阪市内に設置すると、厳正な入試を通じて基本スキルの高い人材を集めることができる上、修学期間を通じて、体系的な教育ができるため、具体的な技術面だけでなく、時代のニーズの変化にも適合できるより広範囲な知識を身につけた

6 構造改革特別区域計画の目標

(略)

(1)「IT ビジネスの振興」

大阪市では、ソフト産業プラザにおける IT ベンチャーの育成、扇町インキュベーションプラザにおけるデジタルコンテンツ・ビジネスの育成に取り組むほか、ユビキタスネットワークのような都市インフラの活用方策も積極的に検討している。

しかしながら、こうした支援策を活用して自ら IT ベンチャーを立ち上げる人材を体系的に育成する仕組みは現在大阪市に存在しない。

そこで、こうした支援策と併せて、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を大阪市内に設置すると、厳正な入試を通じて基本スキルの高い人材を集めることができる上、修学期間を通じて、体系的な教育ができるため、具体的な技術面だけでなく、時代のニーズの変化にも適合できるより広範囲な知識を身につけた

人材を育成できる。

さらに、同社が専門職大学院を開設すると IT に関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の IT ビジネスの発展が見込まれる。

また、こうした高度な IT 技術者が輩出する基盤となる、IT に関する基礎的な知識と技能を持った人材の育成を促進するため、初級システムアドミニストレータ試験と基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業を大阪市内の教育機関などで実施し、合格率を高める。その結果、市内企業へ IT に関する基礎的な知識と技能を持った人材が多数就業し、市内 IT 関連企業では技術水準の底上げと業務の拡大、市内一般企業でも IT 化への意識の高まりと企業内 IT 需要の増大が見込まれるなど、大阪における IT ビジネスの振興と雇用の増大が期待される。

これらが相乗的に作用し、世界に向けた IT ビジネス拠点となることを目指す。

(2)「新しいビジネスの創出」

(略)

(3)「健康・医療ビジネスの振興」

近年、がん、心臓病、糖尿病など生活習慣病が増加するなど、疾病の早期発見・治療とともに、医療費の軽減にも貢献する健康・予防医療の役割が重要となっており、高度な専門医療人に対する社会的ニーズが高まっている中で、大阪市では道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。こうした取り組みを進めている大阪市にとって、高度専門医療人材を育成する、本市で唯一の医療系専門大学の設立は「健康・予防医療」産学官ネットワークを強化する上で真に意義深いものがある。

学校法人森ノ宮医療学園は、昭和 48 年の開設以来、本市で 30 年以上にわたって東洋医学における優れた医療人を輩出しており、新設を予定している大学の経営にあたってこれまで蓄積してきたノウハウを活かすことで、医学・医療に関する幅広い知識を有し、かつ人間性への深い洞察力を備えた、高度で質の高い医療人材の育成が期待される。こうした高度な専門医療人材は、医療現場に限らず、スポーツや介護、美容業界などに進出しており、広範囲な健康・

人材を育成できる。

さらに、同社が専門職大学院を開設すると IT に関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の IT ビジネスの発展が見込まれる。

これらが相乗的に作用し、世界に向けた IT ビジネス拠点となることを目指す。

(2)「新しいビジネスの創出」

(略)

予防医療産業の発展への貢献が期待される。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(ITビジネスの振興を通じた地域産業の活性化と雇用創出)

大阪市では、大阪が持つポテンシャルを活かすことができるとともに今後の成長が期待できる次代のリーディング産業としてロボット、健康・予防医療と併せて IT 関連ビジネスを積極的に振興することとしている。

規制の特例によって、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を大阪市内に設置すると、IT 関連分野で最先端の技術を身に付けた研究者が地域に集まる。

こうした研究者が産業界と積極的に交流するとともに、これらの分野に秀でた人材が輩出されると、大阪市による振興策とあいまって企業の技術力・競争力が向上し、大阪における IT 産業の活性化、雇用創出が見込まれる。

これまで同社の卒業生約 5000 人のうち 10%にあたる約 500 人が起業しているが、今般開設する専門職大学院では、この起業率向上を図り、毎年 20 人の卒業生のうち 15%にあたる 3 人が起業すると見込まれる。

また、「個人企業営業状況調査(平成 13 年 3 月)」によると、個人企業(サービス業)の平均従業者数は 1.3 人であることから、次のような起業及び雇用創出が見込まれる。

	卒業生中創業する者	雇用創出見込み
平成 20 年度(見込)	3 人	4 人
平成 21 年度(見込)	3 人	4 人
平成 22 年度(見込)	3 人	4 人
平成 23 年度(見込)	3 人	4 人
平成 24 年度(見込)	3 人	4 人
平成 25 年度(見込)	3 人	4 人

(すべて卒業後 2 年目に起業すると仮定)

また、初級システムアドミニストレータ試験と基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業を実施することにより、両試験の合格率が高まり、市内企業へ IT に関する基礎的な知識と技能を持った人材が多数就業する結果、市内 IT 関連企業では技術水準の底上げと業務の拡大、市内一般企業でも IT 化への意識の高まりと企業内 IT

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(ITビジネスの振興を通じた地域産業の活性化と雇用創出)

大阪市では、大阪が持つポテンシャルを活かすことができるとともに今後の成長が期待できる次代のリーディング産業としてロボット、健康・予防医療と併せて IT 関連ビジネスを積極的に振興することとしている。

規制の特例によって、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を大阪市内に設置すると、IT 関連分野で最先端の技術を身に付けた研究者が地域に集まる。

こうした研究者が産業界と積極的に交流するとともに、これらの分野に秀でた人材が輩出されると、大阪市による振興策とあいまって企業の技術力・競争力が向上し、大阪における IT 産業の活性化、雇用創出が見込まれる。

これまで同社の卒業生約 5000 人のうち 10%にあたる約 500 人が起業しているが、今般開設する専門職大学院では、この起業率向上を図り、毎年 20 人の卒業生のうち 15%にあたる 3 人が起業すると見込まれる。

また、「個人企業営業状況調査(平成 13 年 3 月)」によると、個人企業(サービス業)の平均従業者数は 1.3 人であることから、次のような起業及び雇用創出が見込まれる。

	卒業生中創業する者	雇用創出見込み
平成 20 年度(見込)	3 人	4 人
平成 21 年度(見込)	3 人	4 人
平成 22 年度(見込)	3 人	4 人
平成 23 年度(見込)	3 人	4 人
平成 24 年度(見込)	3 人	4 人
平成 25 年度(見込)	3 人	4 人

(すべて卒業後 2 年目に起業すると仮定)

(新ビジネスの創造による地域産業の活性化と雇用創出)

(略)

需要の増大が見込まれるなど、大阪における IT ビジネスの振興と雇用の増大が期待される。

(新ビジネスの創造による地域産業の活性化と雇用創出)

(略)

(健康・予防医療ビジネスの発展による地域産業の活性化と雇用創出)

大阪市では、健康・予防医療分野において、大阪産業創造館の産学連携機能を活用した産業振興プロジェクトの推進によって、市場の拡大と企業集積の拡大に取り組んでいる。

今回、規制の特例によって学校法人森ノ宮医療学園が医療系大学を大阪市内に設置すると、輩出される高度な専門医療人材が医療現場はもちろん、スポーツや介護、美容業界など様々な分野に進出し、多様なビジネス人材との交流の中で、幅広い関連ビジネスの発展や新ビジネスの創出が期待され、大阪市による施策とあいまって地域産業の活性化、雇用創出が見込まれる。

8 特定事業の名称

- ・ 夜間大学院留学生受入れ事業 (508)
- ・ 学校設置会社による学校設置事業 (816)
- ・ 校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置事業 (801-1、821)
- ・ 運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業 (828)
- ・ 修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業 (1131 (1143))
- ・ 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業 (1132 (1144))

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

(IT ビジネスの振興)

(1) IT 関連産業の振興

(略)

(2) 特定事業の意義

これら取り組みと併せて、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置すると、IT に関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の IT ビジネスの発展に貢献することが期待できるほか、IT 関連の専門的知識を有する人材の輩出が期待できる。

8 特定事業の名称

- ・ 夜間大学院留学生受入れ事業 (508)
- ・ 学校設置会社による学校設置事業 (816)
- ・ 校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置事業 (801-1、821)

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

(IT ビジネスの振興)

(1) IT 関連産業の振興

(略)

(2) 特定事業の意義

これら取り組みと併せて、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置すると、IT に関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の IT ビジネスの発展に貢献することが期待できるほか、IT 関連の専門的知識を有する人材の輩出が期待できる。

また、初級システムアドミニストレータ試験と基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業を大阪市内の教育機関などにおいて実施することにより、両試験の合格率が高まり、市内企業へ IT に関する基礎的な知識と技能を持った人材が多数就業する結果、市内 IT 関連企業では技術水準の底上げと業務の拡大、市内一般企業でも IT 化への意識の高まりと企業内 IT 需要の増大が見込まれるなど、大阪における IT ビジネスの振興と雇用の増大が期待される。

(新しいビジネスの創出)

(1)(2)(3)

(略)

(健康・医療ビジネスの振興)

(1)健康・医療関連産業の振興

大阪市では、道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。

さらに、大阪産業創造館の産学連携機能を活用した産業振興プロジェクトの推進によって、市場の拡大と企業集積の拡大に取り組んでいる。

(2)特定事業の意義

これら取り組みとあわせて、学校法人森ノ宮医療学園が医療系大学を設置すると、輩出される高度な専門医療人材が医療現場はもちろん、スポーツや介護、美容業界など様々な分野に進出し、多様なビジネス人材との交流の中で、幅広い関連ビジネスの発展や新ビジネスの創出が期待され、地域産業の活性化、雇用創出が見込まれる。

(新しいビジネスの創出)

(1)(2)(3)

(略)

「ビジネス人材育成特区」変更申請新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画（別紙）</p> <p>1 特定事業の名称 運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業（828）</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 学校法人 森ノ宮医療学園 （大阪市東成区中本4 - 1 - 8）</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画の認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 大阪市内で、運動場借用により、学校法人森ノ宮医療学園が大学を設置することを認める。</p> <p>5 当該規制の特例措置の内容 近年、がん、心臓病、糖尿病など生活習慣病が増加するなど、疾病の早期発見・治療とともに、医療費の軽減にも貢献する健康・予防医療の役割が重要となっており、高度な専門医療人に対する社会的ニーズが高まっている中で、大阪市では道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。こうした取り組みを進めている大阪市にとって、高度専門医療人材を育成する、本市で唯一の医療系専門大学の設立は「健康・予防医療」産学官ネットワークを強化する上で真に意義深いものがある。</p> <p>当該規制の特例措置の適用を受けようとする者は、昭和48年の開設以来、本市で30年以上にわたって東洋医学における優れた医療人を輩出しており、新設を予定している大学の経営にあたってこれまで蓄積してきたノウハウを活かすことで、医学・医療に関する幅広い知識を有し、かつ人間性への深い洞察力を備えた、高度で質の高い医療人材の育成が期待される。こうした高度な専門医療人材は、医療現場に限らず、スポーツや介護、美容業界などに進出しており、広範囲な健康・予防医療産業の発展への貢献が期待される。</p> <p>今回設置を検討されている大学は、大阪市が臨海部を埋め立て、造成した咲洲（南港地区）コスモスクエア地区（約150ha）に立地する。コスモスクエア地区は、ITインフラが整い、大学・研究</p>	

機関の誘致、研究開発型企業等の立地促進を図り、「産学連携を可能とする研究開発拠点の形成」を目指すとともに、臨海部の特性を活かした「親水空間や賑わい空間の形成」と居住施設・生活利便施設や文化施設等の充実により「魅力ある複合市街地の形成」を目指している。

既に地区内には、地区のランドマークであるWTC大阪ワールドトレードセンタービルをはじめ、ATCアジア太平洋トレードセンター、インテックス大阪など国際交易の拠点となる施設が立地するほか、先進企業のオフィスや研修所、ホテルなども立地し、臨海部の新しいビジネス街が着実に形成されつつある。また、水辺の親水空間が魅力のコスモスクエアにはATCやZeppOsakaなどの商業・集客施設やふれあい港館などの文化施設の集積が進み、各種イベントの開催もあって昼夜を問わず賑わっている。

このような特性をもったコスモスクエア地区は、大阪都心部からの交通アクセスに優れていること、ITをはじめとする都市基盤が整った一定規模の用地が確保できること、産学連携や国際交流を通じた高度専門医療の教育・研究の場として適していること、

都心にはない、臨海部親水空間のもつゆとりと賑わいを生かして敷地内の運河空間を大学施設に取り込み、市民に開かれた大学として有効活用できることなどから、大学立地場所として最適だと評価され、選定されたものである。

大阪市としても、新たな大学の立地計画は本地区のグランドデザインに合致するものと高く評価しているが、立地予定地域は指定容積率800%の地区として特に高度の土地利用を予定していることから、当該地区において運動場として利用できるだけの用地を確保することは困難であり、かつ確保するには多額の費用を要する。

また、当該規制の特例措置の適用を受けようとする者が設置を検討している大学は、高度な知識・技術を身につけた専門医療人材の養成を目的としており、運動場確保にかかる費用を、教育・研究設備の充実、教師陣や教育内容等の充実に充てる方が、地域のニーズにも合い、有益である。

以上のことから、当該規制の特例措置の適用を受けようとする者は運動場確保の代替措置として、学外運動施設との提携を予定しており、運動場を設けなくとも体育授業に支障を生じず、運動を行いたい学生に不利益が生じないよう配慮することとしている。

よって本計画を実施するに当たって、運動場の設置を求めなくとも

教育・研究に支障が生じないと認められるため、代替措置を講じることを前提に、規制の特例措置の必要性及び適合性を認める。

規制の特例措置を受ける主体の特定の状況を明らかにすることができる書類

森ノ宮医療学園

法第4条第3項の規定に基づき聴いた意見の概要

森ノ宮医療学園

法第4条第4項の規定により踏まえた提案の概要

森ノ宮医療学園

「ビジネス人材育成特区」変更申請新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画（別紙）</p> <p>1 特定事業の名称 修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業（1131（1143））</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 「1131関係」</p> <p>学校法人 大阪経済大学 （大阪市東淀川区大隅2-2-8）</p> <p>学校法人 城南学園 大阪城南女子短期大学 （大阪市東住吉区湯里6-4-26）</p> <p>学校法人 大阪キリスト教学院 大阪キリスト教短期大学 （大阪市阿倍野区丸山通1-3-61）</p> <p>学校法人 電子開発学園九州 大阪情報専門学校 （大阪市東成区中本1-5-21）</p> <p>学校法人 恵真学院 日本医療秘書専門学校 （大阪市天王寺区伶人町2-15）</p> <p>学校法人 モード学園 コンピュータ総合学園HAL専門学校 （大阪市北区梅田3-3-1）</p> <p>学校法人 西沢学園 大阪コンピュータ専門学校 （大阪市北区南扇町3-16）</p> <p>学校法人 立志舎 大阪IT会計専門学校 （大阪市福島区福島6-9-21）</p> <p>学校法人 立志舎 大阪IT会計専門学校天王寺校 （大阪市天王寺区茶臼山町1-15）</p> <p>学校法人 山口学園 ECCコンピュータ専門学校 （大阪市北区中崎西2-3-35）</p> <p>学校法人 東洋学園 ユービック情報専門学校 （大阪市都島区片町2-10-5）</p> <p>学校法人 木村学園 大阪電子専門学校 （大阪市天王寺区勝山4-5-6）</p> <p>学校法人 大原学園 大原情報システム専門学校 （大阪市浪速区難波中1-6-2）</p> <p>学校法人 大原学園 大原簿記専門学校大阪校 （大阪市淀川区西中島3-15-22）</p>	

学校法人 大原学園 大原簿記法律専門学校難波校
(大阪市浪速区難波中1-6-2)

学校法人 吉見学園 天王寺デジタルコミュニケーション専門学校
(大阪市天王寺区大道3-6-14)

学校法人 河合塾学園 コンピュータ日本学院専門学校新大阪校
(大阪市東淀川区西淡路1-3-12)

学校法人 清風明育社 清風情報工科学院
(大阪市阿倍野区丸山通1-6-3)

株式会社 東京リーガルマインド
(東京都千代田区大手町2-1-1)

「1143関係」

学校法人 大阪経理経済学園 大阪情報コンピュータ専門学校
(大阪市天王寺区上本町6-8-4)

ハロー！パソコン教室塚本校(代表者：代表 岩井 清)
(大阪市西淀川区歌島2-3-32)

株式会社 日立システムアンドサービス
(東京都港区港南2-18-1)

日本CIW普及育成協議会(JACC)(認定講座を共同開設する者)
(代表者：会長 西川靖俊)
(東京都千代田区鍛冶町1-5-7)

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画の認定の日

4 特定事業の内容

(1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画

大阪経済大学

別添書類に記載のとおり

大阪城南女子短期大学

別添書類に記載のとおり

大阪キリスト教短期大学

別添書類に記載のとおり

大阪情報専門学校

別添書類に記載のとおり

日本医療秘書専門学校

別添書類に記載のとおり

コンピュータ総合学園HAL専門学校

別添書類に記載のとおり

大阪コンピュータ専門学校

別添書類に記載のとおり

大阪IT会計専門学校

別添書類に記載のとおり

大阪IT会計専門学校天王寺校

別添書類に記載のとおり

ECCコンピュータ専門学校

別添書類に記載のとおり

ユービック情報専門学校

別添書類に記載のとおり

大阪電子専門学校

別添書類に記載のとおり

大原情報システム専門学校

別添書類に記載のとおり

大原簿記専門学校大阪校

別添書類に記載のとおり

大原簿記法律専門学校難波校

別添書類に記載のとおり

天王寺デジタルコミュニケーション専門学校

別添書類に記載のとおり

コンピュータ日本学院専門学校新大阪校

別添書類に記載のとおり

清風情報工科学院

別添書類に記載のとおり

東京リーガルマインド

(梅田スカイ本校・梅田駅前本校・なんば本校・天王寺本校)

別添書類に記載のとおり

大阪情報コンピュータ専門学校

別添書類に記載のとおり

21 ハロー！パソコン教室塚本校

別添書類に記載のとおり

22 日立システムアンドサービス

別添書類に記載のとおり

ただし、認定講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

(2) 修了認定の基準

当該規制の特例措置の適用を受けようとする者が定める出席条件を満たした受講生に対して、修了認定試験の受験資格を与える。

ただし、大阪情報コンピュータ専門学校、ハロー！パソコン教室塚本校、日立システムアンドサービスにおいては、当該出席条件に加えて、民間資格試験「CIW ファンデーション」試験に合格することによって認定される「CIW アソシエイト」資格を取得すること。

有資格者に対し当該試験を実施し、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。

ただし、大阪情報コンピュータ専門学校、ハロー！パソコン教室塚本校、日立システムアンドサービスにおいては、日本 CIW 普及育成協議会(JACC)の定める合格基準を満たしたものについて、修了を認定する。

(各校が定める出席条件)

大阪経済大学	当該講座の3分の2以上
大阪城南女子短期大学	当該講座の3分の2以上
大阪キリスト教短期大学	当該講座の70%以上
大阪情報専門学校	当該講座の3分の2以上
日本医療秘書専門学校	当該講座の3分の2以上
コンピュータ総合学園HAL専門学校	当該講座の5分の4以上
大阪コンピュータ専門学校	当該講座の3分の2以上
大阪IT会計専門学校	当該講座の3分の2以上
大阪IT会計専門学校天王寺校	当該講座の3分の2以上
ECCコンピュータ専門学校	当該講座の75%以上
ユービック情報専門学校	当該講座の3分の2以上
大阪電子専門学校	当該講座の70%以上
大原情報システム専門学校	当該講座の80%以上
大原簿記専門学校大阪校	当該講座の80%以上
大原簿記法律専門学校難波校	当該講座の80%以上
天王寺デジタルコミュニケーション専門学校	当該講座の70%以上
コンピュータ日本学院専門学校新大阪校	当該講座の3分の2以上
清風情報工科学院	当該講座の80%以上
東京リーガルマインド	
(梅田スカイ本校・梅田駅前本校・なんば本校・天王寺本校)	当該講座の80%以上
大阪情報コンピュータ専門学校	当該講座の70%以上
21ハロー！パソコン教室塚本校	当該講座の70%以上
22日立システムアンドサービス	当該講座の70%以上

また、大阪情報専門学校においては、平成 15 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日の期間に「情報化と経営」以外の履修計画科目と同等の科目を全て履修し、かつ、修了認定に係る試験日現在、当校に在学している者については、次に定める当該講座の一教科「情報化と経営」分の内容を補講講座として受講することにより、初級システムアドミニストレータ講座における履修計画を修了したものとし、修了認定に係る試験を受験し、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の定める合格基準を満たした者についても修了を認定する。

なお、認定講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

カリキュラム	主な内容	コマ数
情報化と経営	1 情報戦略	15 (@90分)
	2 企業会計	
	3 経営工学	
	4 情報システムの活用	
	5 関連法規と標準化	
	6 セキュリティ	

(3) 修了認定に係る試験の実施方法

修了認定試験は、認定講座において独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提供する試験問題を使用して実施する。実施日は独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が定める日とする。

なお、大阪情報コンピュータ専門学校、ハロー！パソコン教室塚本校、日立システムアンドサービスにおける修了認定試験については、日本 CIW 普及育成協議会（JACC）が統一して作成した試験問題のうち、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の審査を受け、認定を受けたものを使用（認定されない場合は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提供する問題を使用）し、実施する。

実施日は大阪情報コンピュータ専門学校、ハロー！パソコン教室塚本校、日立システムアンドサービスが定める日とする。

受験会場は当該講座が実施される施設とし、試験の採点事務は当該規制の特例措置の適用を受けようとする者が行う。

講座の修了を認めた者の氏名、生年月日及び試験結果並びに民間資格の取得を含む場合にあっては当該民間資格の取得を証する写しを独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に通知する。

(4) 修了認定の基準に経済産業大臣が告示で定める民間資格の取得を含む場合にあっては当該民間資格の名称とその試験項目

資格名：「CIW アソシエイト」

試験科目：「CIW ファンデーション」

試験項目一覧表：「別添書類に記載のとおり」

5 当該規制の特例措置の内容

本特例措置は、当該講座の修了を認められた者が修了を認められた日から1年以内に初級システムアドミニストレータ試験を受験する場合に、情報処理技術者試験規則別表に掲げる試験科目のうち第一号の情報処理システムに関する基礎知識及び第二号の情報処理システムの活用に関する共通的知识を免除するものである。

規制の特例措置を受ける主体の特定の状況を明らかにすることができる書類

大阪経済大学

大阪城南女子短期大学

大阪キリスト教短期大学

大阪情報専門学校

日本医療秘書専門学校

コンピュータ総合学園HAL専門学校

大阪コンピュータ専門学校

大阪IT会計専門学校

大阪IT会計専門学校天王寺校

ECCコンピュータ専門学校

ユービック情報専門学校

大阪電子専門学校

大原情報システム専門学校

大原簿記専門学校大阪校

大原簿記法律専門学校難波校

天王寺デジタルコミュニケーション専門学校

コンピュータ日本学院専門学校新大阪校

清風情報工科学院

東京リーガルマインド

(梅田スカイ本校・梅田駅前本校・なんば本校・天王寺本校)

大阪情報コンピュータ専門学校

ハロー！パソコン教室塚本校

日立システムアンドサービス

法第4条第3項の規定に基づき聴いた意見の概要

大阪経済大学

大阪城南女子短期大学
大阪キリスト教短期大学
日本医療秘書専門学校
コンピュータ総合学園HAL専門学校
大阪コンピュータ専門学校
大阪IT会計専門学校
大阪IT会計専門学校天王寺校
ECCコンピュータ専門学校
ユービック情報専門学校
大阪電子専門学校
大原情報システム専門学校
大原簿記専門学校大阪校
大原簿記法律専門学校難波校
天王寺デジタルコミュニケーション専門学校
コンピュータ日本学院専門学校新大阪校
清風情報工科学院
東京リーガルマインド
(梅田スカイ本校・梅田駅前本校・なんば本校・天王寺本校)
大阪情報コンピュータ専門学校
ハロー！パソコン教室塚本校
日立システムアンドサービス

法第4条第4項の規定により踏まえた提案の概要
大阪情報専門学校

「ビジネス人材育成特区」変更申請新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画（別紙）</p> <p>1 特定事業の名称 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業 （1132（1144））</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 「1132関係」</p> <p>学校法人 大阪経済大学 （大阪市東淀川区大隅2-2-8）</p> <p>学校法人 城南学園 大阪城南女子短期大学 （大阪市東住吉区湯里6-4-26）</p> <p>学校法人 大阪キリスト教学院 大阪キリスト教短期大学 （大阪市阿倍野区丸山通1-3-61）</p> <p>学校法人 電子開発学園九州 大阪情報専門学校 （大阪市東成区中本1-5-21）</p> <p>学校法人 モード学園 コンピュータ総合学園HAL専門学校 （大阪市北区梅田3-3-1）</p> <p>学校法人 西沢学園 大阪コンピュータ専門学校 （大阪市北区南扇町3-16）</p> <p>学校法人 立志舎 大阪IT会計専門学校 （大阪市福島区福島6-9-21）</p> <p>学校法人 立志舎 大阪IT会計専門学校天王寺校 （大阪市天王寺区茶臼山町1-15）</p> <p>学校法人 山口学園 ECCコンピュータ専門学校 （大阪市北区中崎西2-3-35）</p> <p>学校法人 東洋学園 コービック情報専門学校 （大阪市都島区片町2-10-5）</p> <p>学校法人 木村学園 大阪電子専門学校 （大阪市天王寺区勝山4-5-6）</p> <p>学校法人 大原学園 大原情報システム専門学校 （大阪市浪速区難波中1-6-2）</p> <p>学校法人 大原学園 大原簿記専門学校大阪校 （大阪市淀川区西中島3-15-22）</p> <p>学校法人 大原学園 大原簿記法律専門学校難波校 （大阪市浪速区難波中1-6-2）</p>	

学校法人 吉見学園 天王寺デジタルコミュニケーション専門学校
(大阪市天王寺区大道3-6-14)

学校法人 河合塾学園 コンピュータ日本学院専門学校新大阪校
(大阪市東淀川区西淡路1-3-12)

学校法人 清風明育社 清風情報工科学院
(大阪市阿倍野区丸山通1-6-3)

株式会社 東京リーガルマインド
(東京都千代田区大手町2-1-1)

「1144関係」

学校法人 大阪経理経済学園 大阪情報コンピュータ専門学校
(大阪市天王寺区上本町6-8-4)

ハロー！パソコン教室塚本校(代表者：代表 岩井 清)
(大阪市西淀川区歌島2-3-32)

株式会社 日立システムアンドサービス
(東京都港区港南2-18-1)

日本CIW普及育成協議会(JACC)(認定講座を共同開設する者)
(代表者：会長 西川靖俊)
(東京都千代田区鍛冶町1-5-7)

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画の認定の日

4 特定事業の内容

(1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画

大阪経済大学

別添書類に記載のとおり

大阪城南女子短期大学

別添書類に記載のとおり

大阪キリスト教短期大学

別添書類に記載のとおり

大阪情報専門学校

別添書類に記載のとおり

コンピュータ総合学園HAL専門学校

別添書類に記載のとおり

大阪コンピュータ専門学校

別添書類に記載のとおり

大阪IT会計専門学校

別添書類に記載のとおり

大阪IT会計専門学校天王寺校

別添書類に記載のとおり

ECCコンピュータ専門学校

別添書類に記載のとおり

ユービック情報専門学校

別添書類に記載のとおり

大阪電子専門学校

別添書類に記載のとおり

大原情報システム専門学校

別添書類に記載のとおり

大原簿記専門学校大阪校

別添書類に記載のとおり

大原簿記法律専門学校難波校

別添書類に記載のとおり

天王寺デジタルコミュニケーション専門学校

別添書類に記載のとおり

コンピュータ日本学院専門学校新大阪校

別添書類に記載のとおり

清風情報工科学院

別添書類に記載のとおり

東京リーガルマインド

(梅田スカイ本校・梅田駅前本校・なんば本校・天王寺本校)

別添書類に記載のとおり

大阪情報コンピュータ専門学校

別添書類に記載のとおり

ハロー！パソコン教室塚本校

別添書類に記載のとおり

21日立システムアンドサービス

別添書類に記載のとおり

ただし、認定講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

(2) 修了認定の基準

当該規制の特例措置の適用を受けようとする者が定める出席条件を満たした受講生に対して、修了認定試験の受験資格を与える。

ただし、大阪情報コンピュータ専門学校、ハロー！パソコン教室塚本校、

日立システムサービスにおいては、当該出席条件に加え、民間資格試験「CIW ファンデーション」試験に合格することによって認定される「CIW アソシエイト」資格を取得すること。

有資格者に対し当該試験を実施し、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。

ただし、大阪情報コンピュータ専門学校、ハロー！パソコン教室塚本校、日立システムアンドサービスにおいては、日本 CIW 普及育成協議会（JACC）の定める合格基準を満たしたものについて、修了を認定する。（各校が定める出席条件）

大阪経済大学	当該講座の 3 分の 2 以上
大阪城南女子短期大学	当該講座の 3 分の 2 以上
大阪キリスト教短期大学	当該講座の 70%以上
大阪情報専門学校	当該講座の 3 分の 2 以上
コンピュータ総合学園HAL専門学校	当該講座の 5 分の 4 以上
大阪コンピュータ専門学校	当該講座の 3 分の 2 以上
大阪IT会計専門学校	当該講座の 3 分の 2 以上
大阪IT会計専門学校天王寺校	当該講座の 3 分の 2 以上
ECCコンピュータ専門学校	当該講座の 75%以上
ユービック情報専門学校	当該講座の 3 分の 2 以上
大阪電子専門学校	当該講座の 70%以上
大原情報システム専門学校	当該講座の 80%以上
大原簿記専門学校大阪校	当該講座の 80%以上
大原簿記法律専門学校難波校	当該講座の 80%以上
天王寺デジタルコミュニケーション専門学校	当該講座の 70%以上
コンピュータ日本学院専門学校新大阪校	当該講座の 3 分の 2 以上
清風情報工科学院	当該講座の 80%以上
東京リーガルマインド	
(梅田スカイ本校・梅田駅前本校・なんば本校・天王寺本校)	当該講座の 80%以上
大阪情報コンピュータ専門学校	当該講座の 70%以上
ハロー！パソコン教室塚本校	当該講座の 70%以上
21 日立システムアンドサービス	当該講座の 70%以上

(3) 修了認定に係る試験の実施方法

修了認定試験は、認定講座において独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提供する試験問題を使用して実施する。実施日は独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が定める日とする。

なお、大阪情報コンピュータ専門学校、ハロー！パソコン教室塚本

校、日立システムアンドサービスにおける修了認定試験については、日本 CIW 普及育成協議会（JACC）が統一して作成した試験問題のうち、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の審査を受け、認定を受けたものを使用（認定されない場合は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提供する問題を使用）し、実施する。

実施日は大阪情報コンピュータ専門学校、ハロー！パソコン教室塚本校、日立システムアンドサービスが定める日とする。

受験会場は当該講座が実施される施設とし、試験の採点事務は当該規制の特例措置の適用を受けようとする者が行う。

講座の修了を認めた者の氏名、生年月日及び試験結果並びに民間資格の取得を含む場合にあっては当該民間資格の取得を証する写しを独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に通知する。

(4) 修了認定の基準に経済産業大臣が告示で定める民間資格の取得を含む場合にあっては当該民間資格の名称とその試験項目

資格名：「CIW アソシエイト」

試験科目：「CIW ファンデーション」

試験項目一覧表：「別添書類に記載のとおり」

5 当該規制の特例措置の内容

本特例措置は、当該講座の修了を認められた者が修了を認められた日から1年以内に基本情報技術者試験を受験する場合に、情報処理技術者試験規則別表に掲げる試験科目のうち第一号の情報処理システムに関する基礎知識及び第二号の情報処理システムの開発に関する共通的基础知識を免除するものである。

規制の特例措置を受ける主体の特定の状況を明らかにすることができる書類

大阪経済大学

大阪城南女子短期大学

大阪キリスト教短期大学

大阪情報専門学校

コンピュータ総合学園HAL専門学校

大阪コンピュータ専門学校

大阪IT会計専門学校

大阪IT会計専門学校天王寺校

ECCコンピュータ専門学校

ユービック情報専門学校

大阪電子専門学校
大原情報システム専門学校
大原簿記専門学校大阪校
大原簿記法律専門学校難波校
天王寺デジタルコミュニケーション専門学校
コンピュータ日本学院専門学校新大阪校
清風情報工科学院
東京リーガルマインド
(梅田スカイ本校・梅田駅前本校・なんば本校・天王寺本校)
大阪情報コンピュータ専門学校
ハロー！パソコン教室塚本校
日立システムアンドサービス

法第4条第3項の規定に基づき聴いた意見の概要

大阪経済大学
大阪城南女子短期大学
大阪キリスト教短期大学
コンピュータ総合学園HAL専門学校
大阪コンピュータ専門学校
大阪IT会計専門学校
大阪IT会計専門学校天王寺校
ECCコンピュータ専門学校
ユービック情報専門学校
大阪電子専門学校
大原情報システム専門学校
大原簿記専門学校大阪校
大原簿記法律専門学校難波校
天王寺デジタルコミュニケーション専門学校
コンピュータ日本学院専門学校新大阪校
清風情報工科学院
東京リーガルマインド
(梅田スカイ本校・梅田駅前本校・なんば本校・天王寺本校)
大阪情報コンピュータ専門学校
ハロー！パソコン教室塚本校
日立システムアンドサービス

法第4条第4項の規定により踏まえた提案の概要

大阪情報専門学校